

I 大阪市の現状と市民活動の現状

この章では、大阪市の現状と大阪市における市民活動の現状を、データを用いて検証し、そのうえで、多様な主体の連携協働に向けた現状の分析を行います。

I 大阪市の現状と市民活動の現状

この章では、大阪市の現状と大阪市における市民活動の現状を、データを用いて検証し、そのうえで、多様な主体の連携協働に向けた現状の分析を行います。

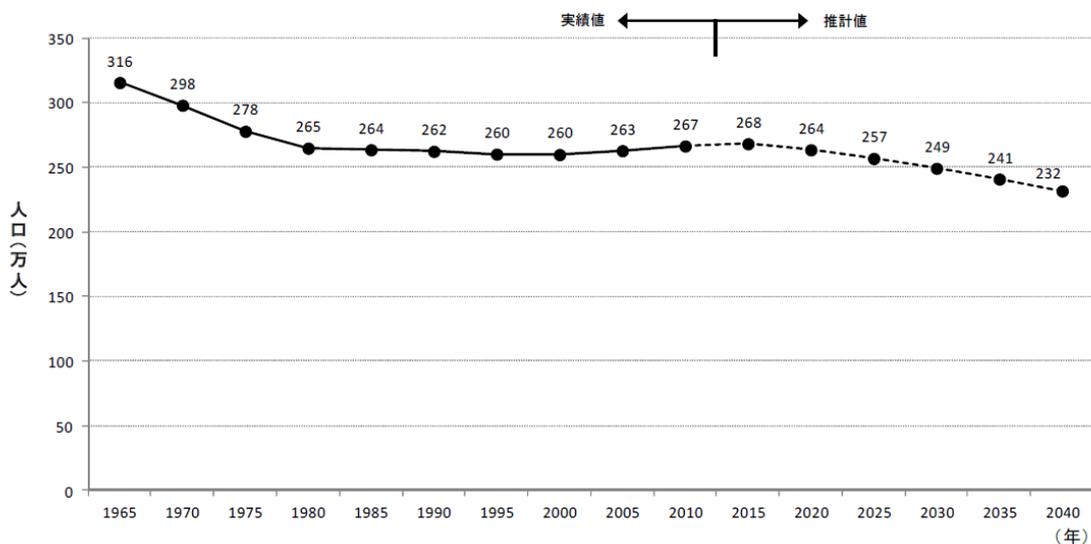
大阪市の現状においては、市民活動における課題やニーズに関連するデータを収集しており、市民活動の現状においては、市民活動の担い手となる市民や市民活動団体の傾向に関するデータを収集しました。

1 大阪市の現状

(1) 高齢者人口の推移

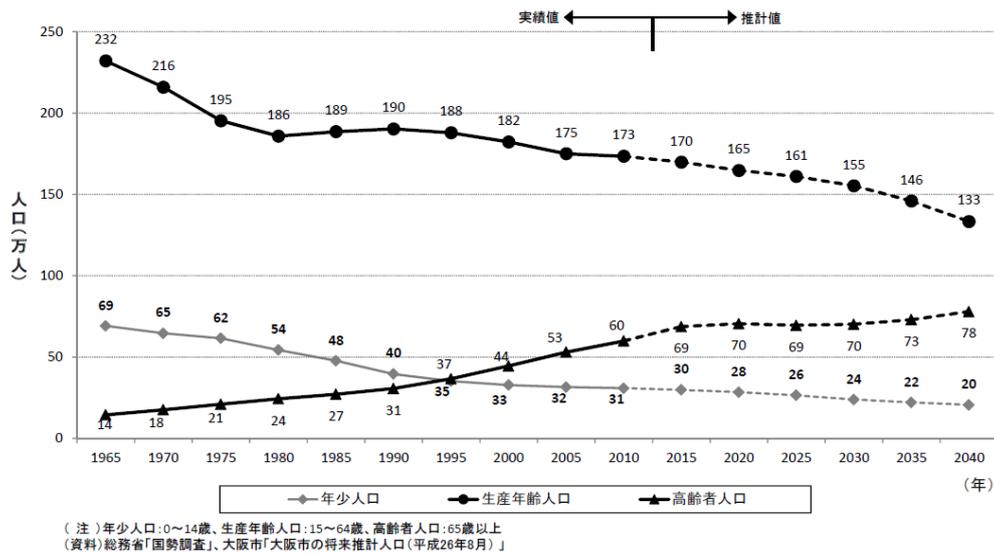
現在、全国において人口減少と高齢化の進展が問題となっていますが、大阪市においても、平成 28 (2016) 年 3 月に公表した「大阪市人口ビジョン」によると、近年増加傾向にあった大阪市の総人口は、267 万人 (平成 22 (2010) 年) から 232 万人 (平成 52 (2040) 年) へと、35 万人 (▲13.1%) 減少すると推計されています。また、総人口に占める生産年齢人口は、173 万人から 133 万人へと 40 万人 (▲23.1%) 減少する一方で、高齢者人口は、60 万人から 78 万人へと 18 万人 (30.0%) 増加すると推計されており、人口の減少が見込まれるとともに高齢化の進展が見込まれています。

大阪市の総人口 人口総数の推移

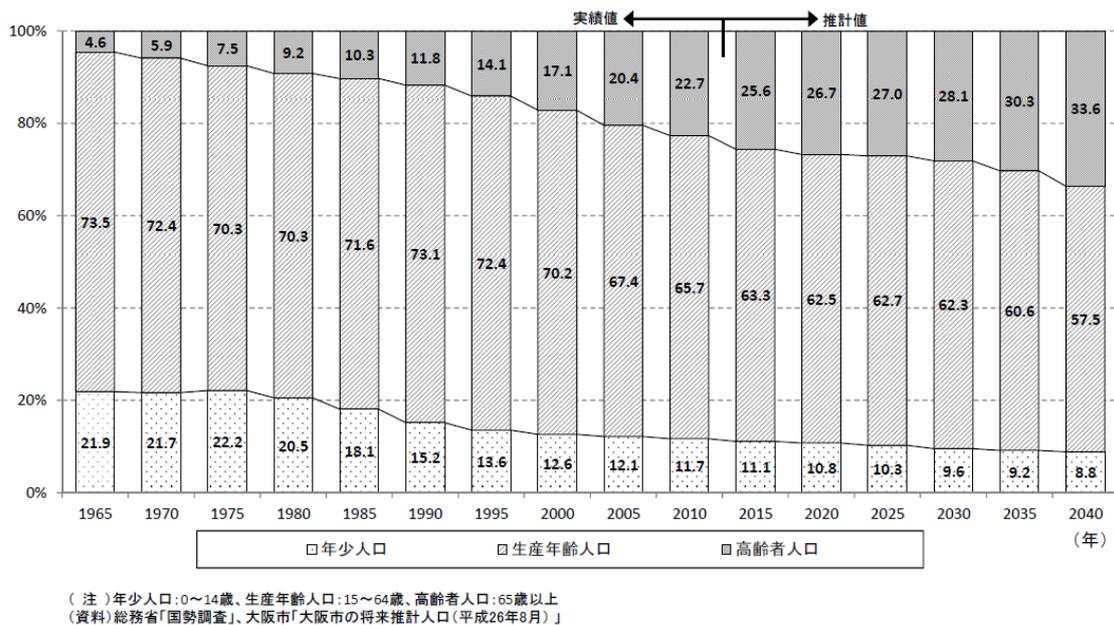


(資料) 総務省「国勢調査」、大阪市「大阪市の将来推計人口(平成26年8月)」
※ 平成27年国勢調査 速報集計結果(平成28年2月)では、2015年の大阪市の人口は2,691,742人

大阪市の総人口 年齢3区分別人口の推移



大阪市の総人口 人口構造の変化

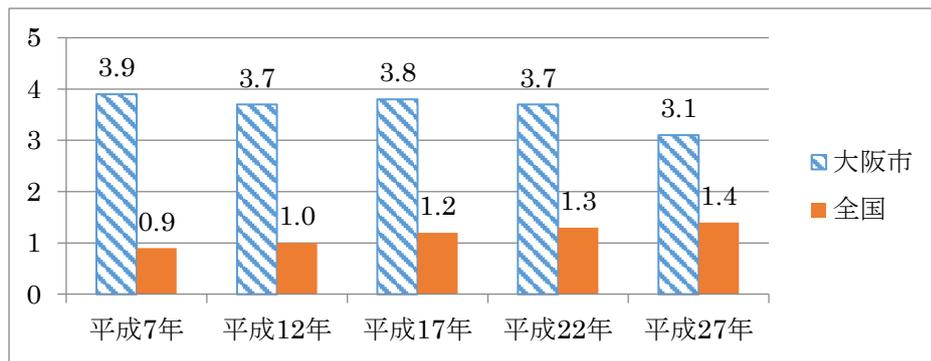


(2) 外国人人口の割合

総人口に占める外国人人口の割合は、平成7(1995)年以降、大阪市及び国においてほぼ横ばいとなっています。平成27(2015)年の国勢調査によると、大阪市では3.1%と、全国の1.4%に比べて約2倍の割合となっています。

また、平成26(2014)年12月末時点の住民基本台帳によると、外国人人口割合が最も高い指定都市は、大阪市で4.4%(11万6859人)、次いで名古屋市で2.90%(6万5449人)、京都市で2.9%(4万565人)となっています。

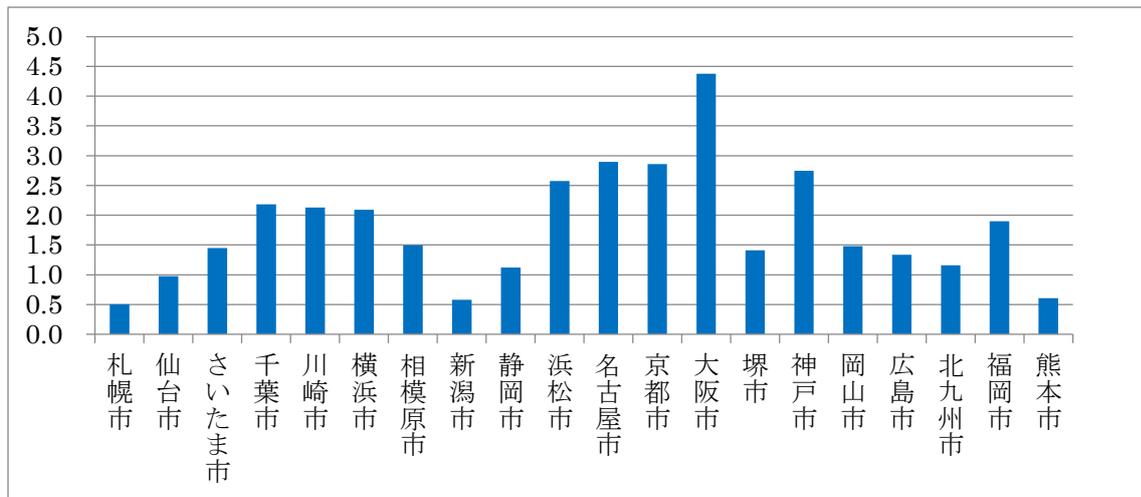
人口に占める外国人人口の割合（全国）



		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
大阪府	総人口	2,596,486	2,598,774	2,628,811	2,665,314	2,691,185
	外国人人口	101,884	96,691	99,783	96,675	79,568
	割合	3.9%	3.7%	3.8%	3.7%	3.1%
全国	総人口	125,570,246	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745
	外国人人口	1,140,326	1,310,545	1,555,505	1,648,037	1,752,368
	割合	0.9%	1.0%	1.2%	1.3%	1.4%

（資料）総務省「国勢調査（平成7年～平成27年）」

人口に占める外国人人口の割合（指定都市）



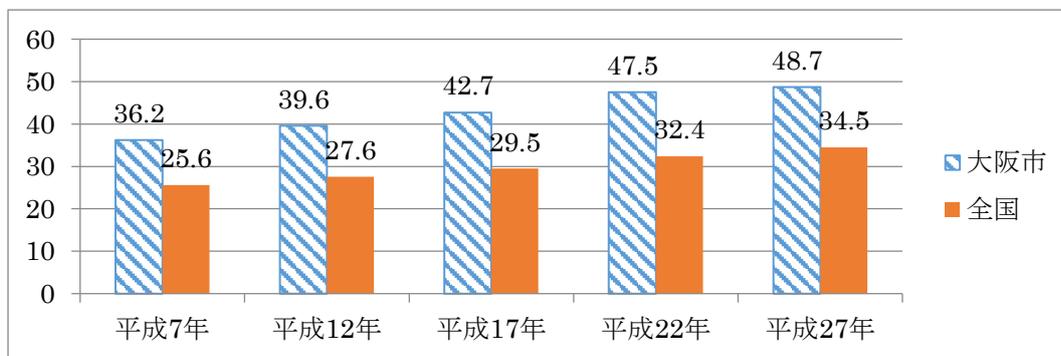
指定都市名	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市
総人口	1,936,016	1,053,509	1,260,879	962,376	1,445,484	3,722,250	715,145
外国人人口	9,729	10,276	18,264	21,023	30,815	77,828	10,724
割合	0.5%	1.0%	1.4%	2.2%	2.1%	2.1%	1.5%
指定都市名	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市
総人口	804,413	715,752	810,317	2,260,440	1,419,474	2,670,766	847,719
外国人人口	4,683	8,012	20,873	65,449	40,565	116,859	11,976
割合	0.6%	1.1%	2.6%	2.9%	2.9%	4.4%	1.4%
指定都市名	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	
総人口	1,550,831	706,027	1,188,398	976,925	1,486,314	734,917	
外国人人口	42,587	10,467	15,902	11,339	28,189	4,450	
割合	2.7%	1.5%	1.3%	1.2%	1.9%	0.6%	

（資料）総務省「住民基本台帳（平成26（2014）年12月末）」

(3) 単独世帯の割合

一般世帯数に占める単独世帯の割合は、平成7（1995）年以降、大阪市及び国において増加を続けています。平成27（2015）年の国勢調査においても、大阪市では48.7%、全国では34.5%と、平成22（2010）年からさらに増加しており、依然として大阪市が全国平均を上回っています。

一般世帯数に占める単独世帯の割合



		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
大阪市	一般世帯	1,084,456	1,149,047	1,203,312	1,311,523	1,352,413
	単独世帯	392,072	454,817	513,232	622,010	657,205
	割合	36.2%	39.6%	42.7%	47.5%	48.7%
全国	一般世帯	43,900	46,782	49,063	51,842	53,332
	単独世帯	11,239	12,911	14,457	16,785	18,418
	割合	25.6%	27.6%	29.5%	32.4%	34.5%

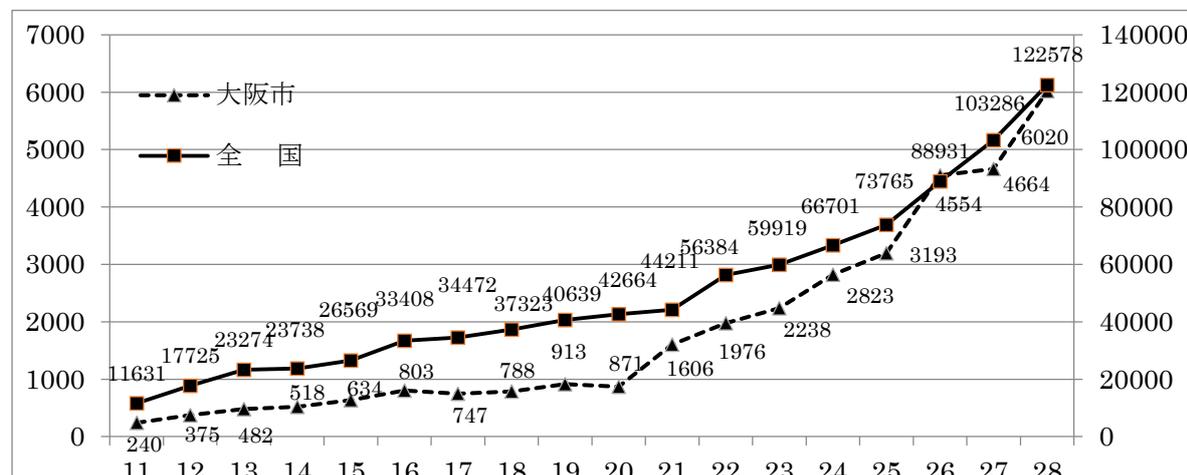
(資料) 総務省「国勢調査（平成7（1995）年～平成27（2015）年）」

(4) 子どもを取り巻く環境

近年、児童虐待の相談件数は、全国的に増加し続けています。平成28（2016）年度の児童相談所での児童虐待相談対応件数（厚生労働省）の速報値によると、大阪市は6,020件で対前年度増減割合129%となっており、全国では122,578件で対前年度増減割合119%となっています。

また、相談対応件数が最も多い指定都市は、大阪市で6,020件、次いで横浜市で4,132件、名古屋市で2,747件となっています。

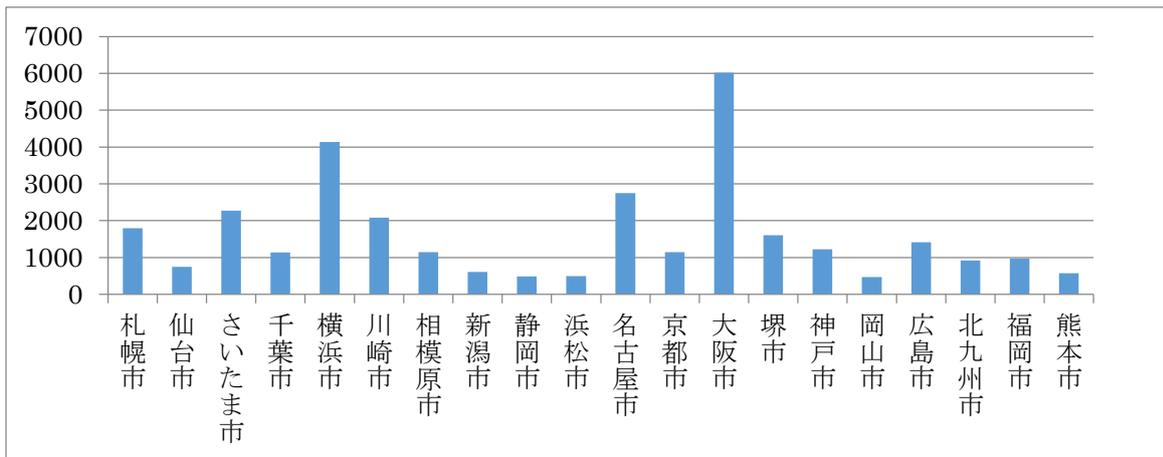
児童相談所での児童虐待相談対応件数の年度別推移



		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
大阪市	件数	240	375	482	518	634	803	747	788	913	871	1,606	1,976	2,238	2,823	3,193	4,554	4,664	6,020
	増減比		156%	129%	107%	122%	127%	93%	105%	116%	95%	184%	123%	113%	126%	113%	143%	102%	129%
全国	件数	11,631	17,725	23,274	23,738	26,569	33,408	34,472	37,323	40,639	42,664	44,211	56,384	59,919	66,701	73,765	88,931	103,286	122,578
	増減比		152%	131%	102%	112%	126%	103%	108%	109%	105%	104%	128%	106%	111%	111%	121%	116%	119%

(資料) 大阪市「大阪市子ども相談センターにおける児童虐待相談の概要(平成28(2016)年度実績)」
 ※全国数字は、厚生労働省が集計した全国の児童相談所の「相談処理(対応)件数」を表している。
 なお、28(2016)年度は速報値、22(2010)年度は福島県を除く。
 ※大阪市の数字は、各年度とも「相談受付件数」をしている。

児童相談所での児童虐待相談対応件数(指定都市)



指定都市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市
件数	1,798	743	2,271	1,135	4,132	2,086	1,149
指定都市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺市
件数	605	486	494	2,747	1,145	6,020	1,605
指定都市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	
件数	1,225	469	1,414	918	976	570	

(資料) 厚生労働省「児童相談所での児童虐待相談対応件数(平成28(2016)年度速報値)」

小中学校における不登校件数は、全国的に増加しています。平成28(2016)年度の小中学校児童に占める不登校児童の割合(在籍比率)をみると、小学校においては、大阪市では0.66%、全国では0.48%となっており、中学校においては、大阪市では4.93%、全国では3.01%と、いずれも大阪市の割合が全国の割合を上回っています。

小中学校における不登校件数

年度	小学校				中学校			
	人数		在籍比率		人数		在籍比率	
	全国	大阪市	全国	大阪市	全国	大阪市	全国	大阪市
平成27年度	27,581	608	0.42%	0.54%	98,428	2,497	2.83%	4.55%
平成28年度	31,151	742	0.48%	0.66%	103,247	2,649	3.01%	4.93%

※全国数字は、文部科学省が集計した全国の小中学校における不登校件数を表している。
 ※大阪市の数字は、大阪市が独自調査した大阪市立小中学校における不登校件数を表している。

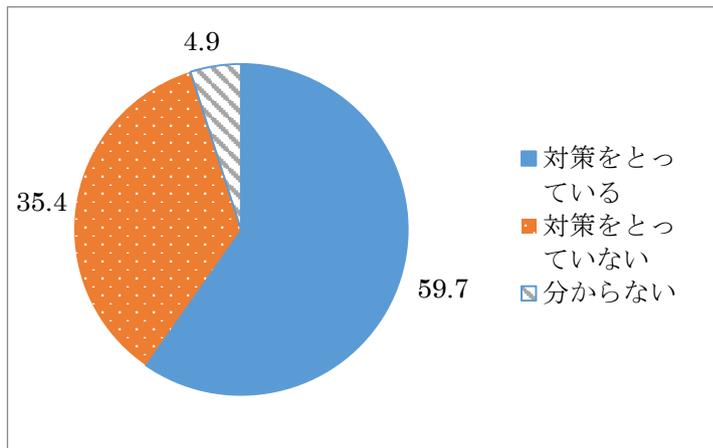
(5) 防災への意識

平成 28 (2016) 年 9 月実施の市政モニターアンケート「防災に関する意識調査」によると、大規模災害への備えについて、対策をとっていると回答した割合が 59.7%となっています。

一方で、地域の防災活動、防災行事への参加について、参加したことがあると回答した割合は、27.4%に留まっています。

大規模災害への備え

(問) 家庭内において地震等の大規模災害に備えた何らかの対策をとっていますか。

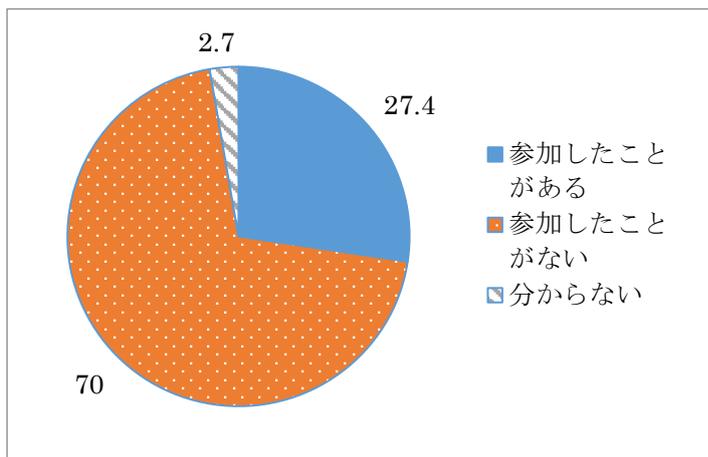


	回答数	割合
対策をとっている	380	59.7%
対策をとっていない	225	35.4%
分からない	31	4.9%
合計	636	100%

(資料) 大阪市「防災に関する意識調査 (平成 28 (2016) 年 9 月)」

地域の防災活動、防災行事への参加

(問) 地域の防災活動、防災行事に参加したことがありますか。



	回答数	割合
参加したことがある	174	27.4%
参加したことがない	445	70%
分からない	17	2.7%
合計	636	100%

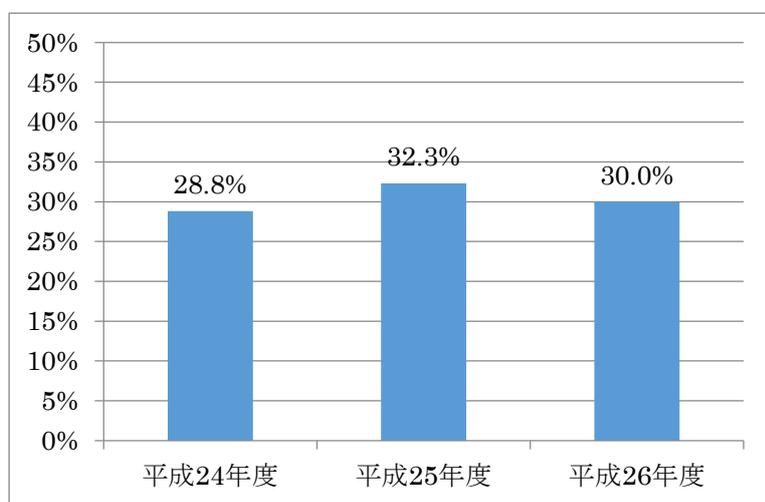
(資料) 大阪市「防災に関する意識調査 (平成 28 (2016) 年 9 月)」

(6) 人と人とのつながり

大阪市では、平成 24（2012）年 7 月に「市政改革プラン」を策定し、豊かなコミュニティづくりの取組を進めました。また、平成 27 年（2015）2 月に「豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針」を策定し、人と人とのつながりづくりの取組を進めています。

取組の成果測定を行った数値によると、「市政改革プラン」においては、住んでいる地域で日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合を測定しており、平成 24（2012）年度は 28.8%、平成 25（2013）年度は 32.3%、平成 26（2014）年度は 30.0%となっています。また、「豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針」においては、身近な地域の中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合を測定しており、平成 27（2015）年度は 54.5%、平成 28（2016）年度は 48.1%となっています。

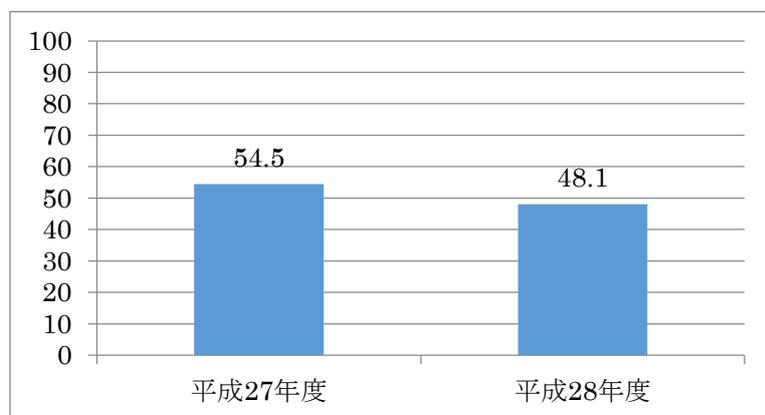
住んでいる地域で、日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合



	割合
平成 24 年度	28.8%
平成 25 年度	32.3%
平成 26 年度	30.0%

(資料) 大阪市「市政改革プランの進捗状況」及び「市政改革プランの取組と成果」（平成 24（2012）～26（2014）年度）

身近な地域の中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」を実感している区民の割合



	割合
平成 27 年度	54.5%
平成 28 年度	48.1%

(資料) 大阪市「豊かな地域社会の形成に向けた区政運営基本方針 成果測定（平成 27（2015）年度、平成 28（2016）年度）」

2 大阪市における市民活動の現状

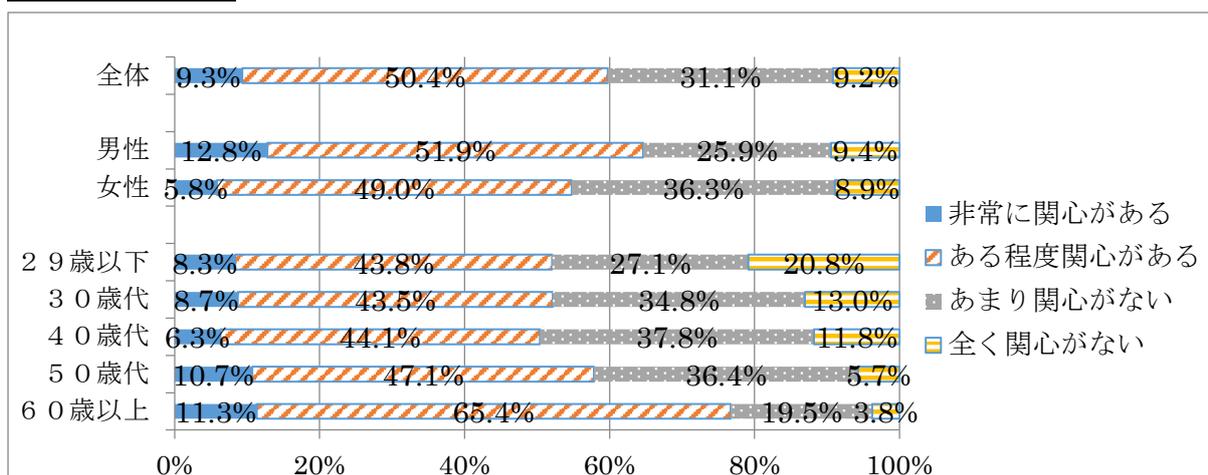
(1) 市民活動の担い手の状況

市民活動への関心については、平成 29（2017）年 2 月に実施した市政モニターアンケート「市民活動への参加状況等について」によると、59.7%と約半数以上の方が市民活動に関心を持っており、なかでも男性の方が女性より市民活動への関心が高く、また、50 歳代から年代が高くなるほど市民活動への関心が高くなっていることが分かります。

また、市民活動に関心を持っている人のうち、現在活動に参加している方は 3 割弱となっており、男女間を比べてみると参加している方は男性の割合が高く、また、年代が高くなるほど参加度合いが高くなる傾向がみられます。

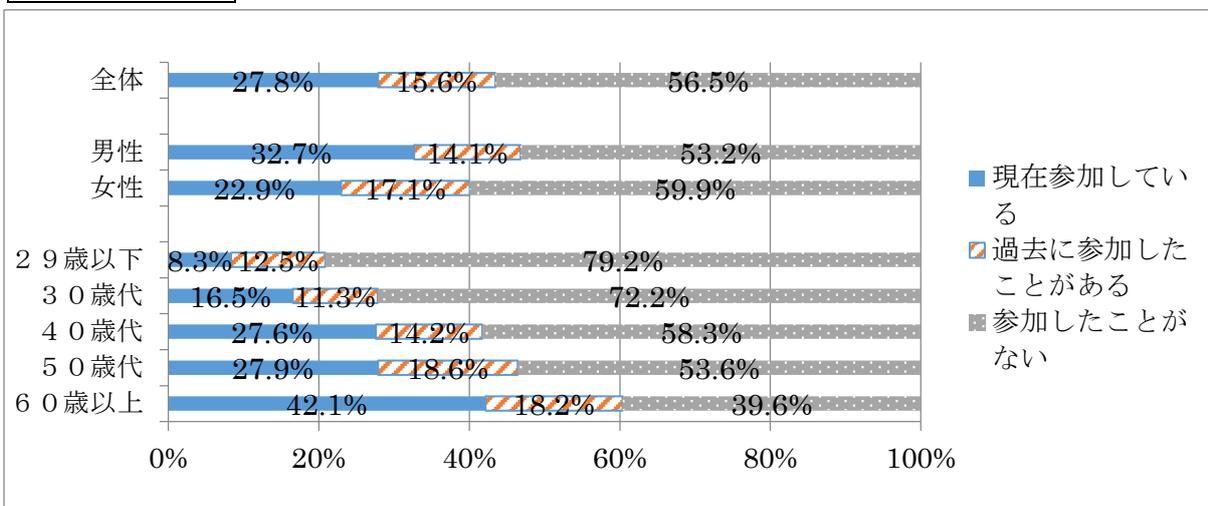
これらのことから、総人口は減少傾向にあるものの、市民活動に関心を持っている人のうち、現在参加していない方が 7 割以上おられ、また、高齢化が進むなか、年代の高い方の参加率が高い一方で、年代の低い方の参加率が低いことなど、担い手の潜在的な可能性が伺えます。

市民活動への関心 (問) あなたは現在、「市民活動」に関心がありますか。



(資料) 大阪市「市民活動への参加状況等について（平成 29（2017）年 2 月実施）」

市民活動への参加 (問) あなたは、現在、「市民活動」に参加していますか。



(資料) 大阪市「市民活動への参加状況等について（平成 29（2017）年 2 月実施）」

市民活動への参加の傾向については、平成 29（2017）年 2 月に実施した市政モニターアンケート「市民活動への参加状況等について」によると、参加されている市民活動の形態は、地域活動が一番多く、市民活動に参加したことがある人の 6 割以上となっています。また、年代が低くなるほど、ボランティア活動、NPO の活動への参加の比率が上がり、29 歳以下では市民活動に参加したことがある人の 8 割となっています。

参加のきっかけについては、「NPO 等からの参加のよびかけ」と回答した割合が約 5 割と最も高く、次いで「友人や知人からの誘い」と回答した割合が高くなっています。60 歳以上では、「区役所や各局からの参加の呼びかけ」が約 3 割と 2 番目に上がっており、他の年齢層と比べて突出して高いといえます。

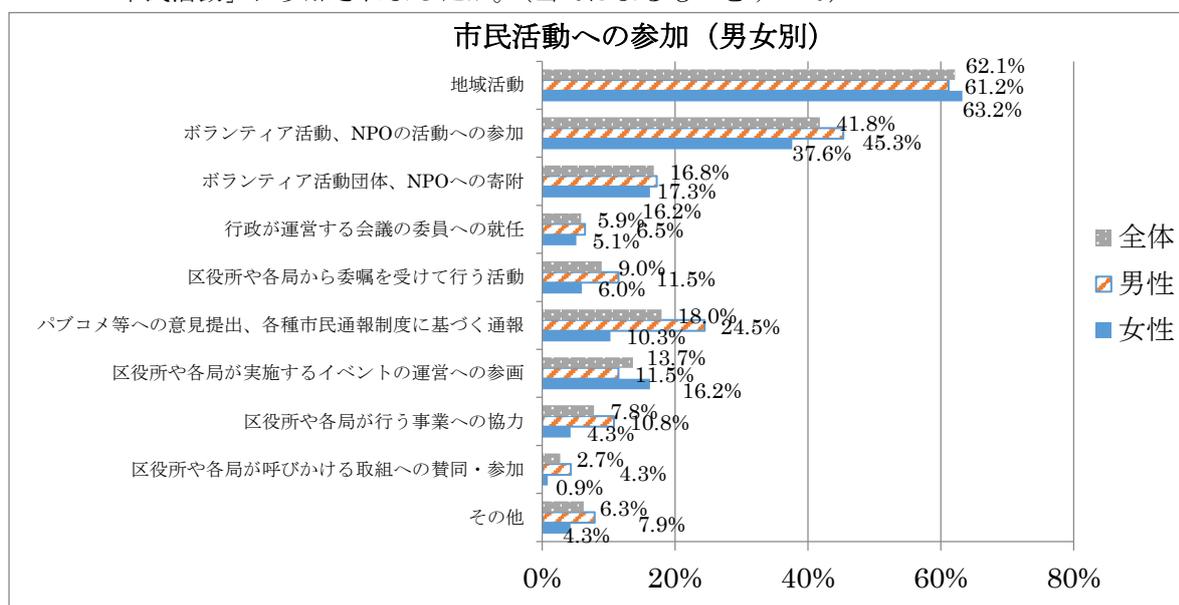
市民活動に参加した理由は、「社会の役に立ちたいと思った」「活動の趣旨や内容に共感した」「自己啓発や成長につながると思った」との回答が男女ともに多くなっていますが、女性の回答の第 4 位に上がっている「一緒に参加する人がいる」については、女性が回答した割合が男性の約 2 倍と、女性の方が高くなっています。また、年代別の傾向は、30 歳代以下や 60 歳以上の世代は「活動の趣旨や内容に共感した」を理由に挙げる割合が高い一方で、40 歳代・50 歳代の世代は「自己啓発や成長につながると思った」「社会の役に立ちたいと思った」を理由に挙げている割合が高くなっています。

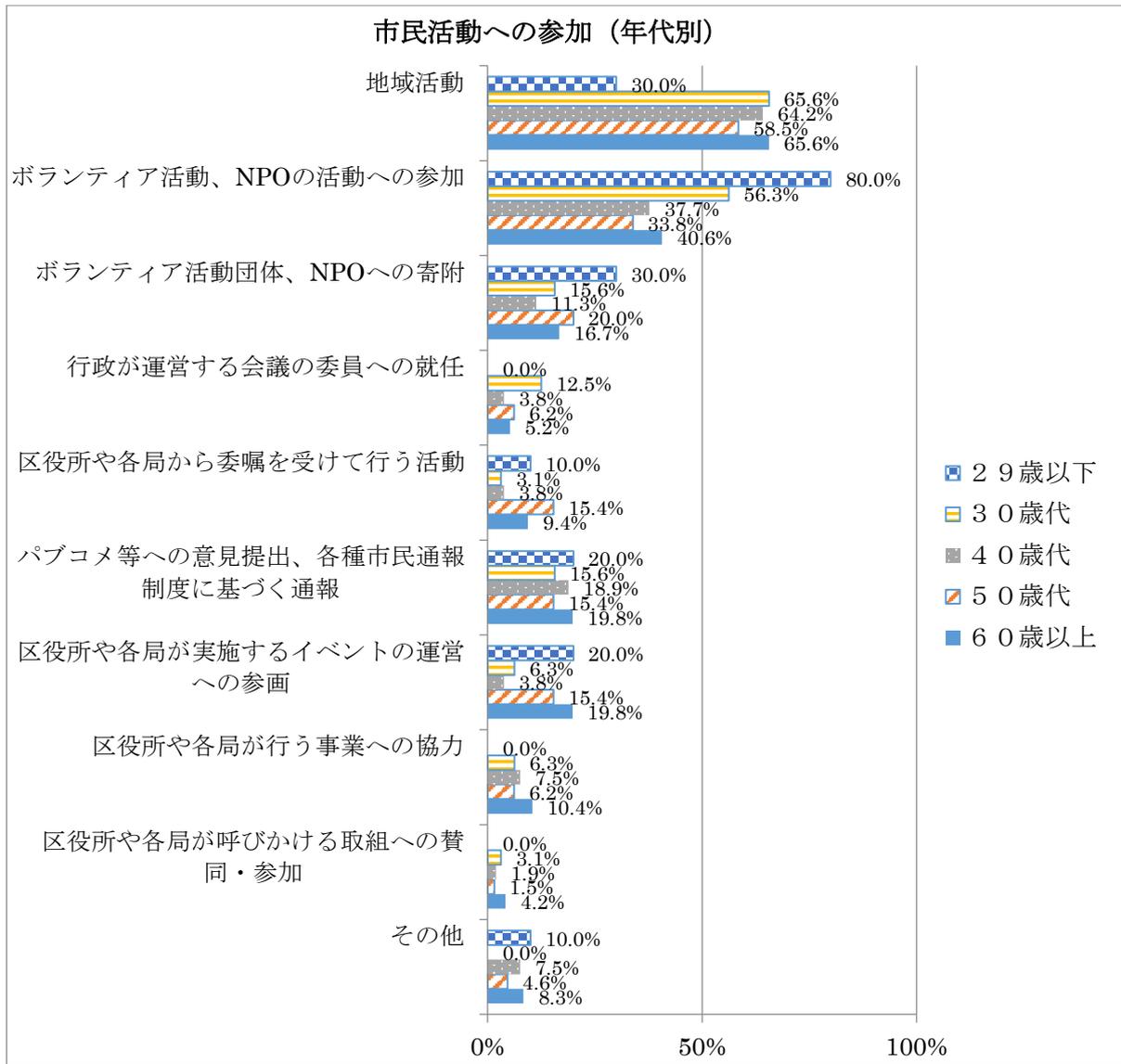
市民活動に参加しない理由は、「活動に関する情報が入ってこない」「活動に参加する時間がない」との回答が最も多く、次いで「団体のことをよく知らない、信頼度に欠ける」「知人や友人がいないところには参加しにくい」との回答が多くなっています。また、年代別の傾向は、29 歳以下と 60 歳以上の世代について、「団体のことをよく知らない、信頼度に欠ける」と回答した割合が他の世代に比べて高いことがわかります。

これらのことから、参加率の高い 40 歳代以上の層や、今後の参加が見込まれる 40 歳代未満の層に向けた、市民活動への参加支援の必要性が見えてきます。

参加している市民活動の形態

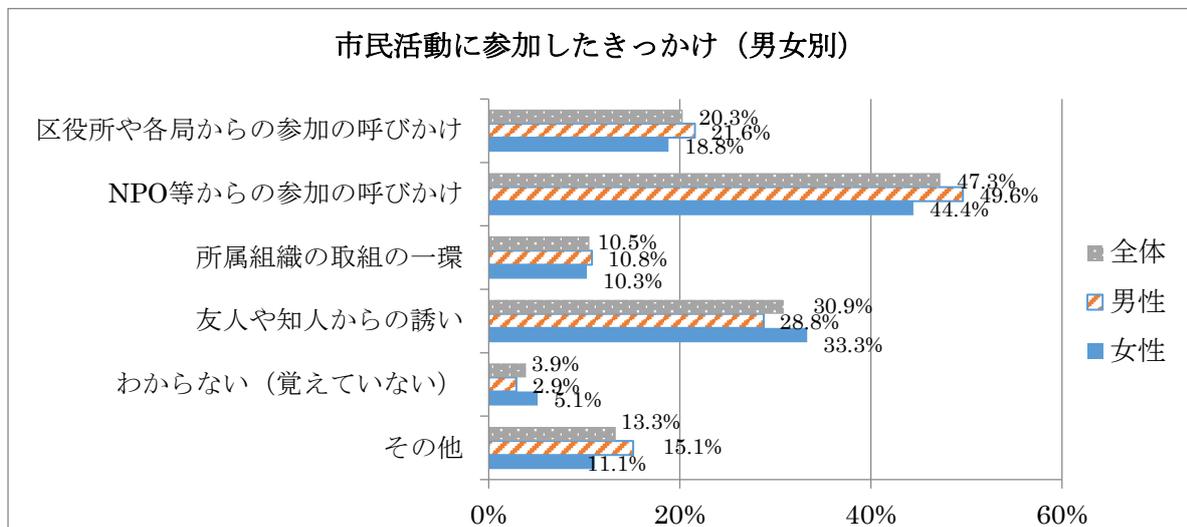
（問）「現在参加している」または「過去に参加したことがある」と答えた方へ。具体的にどのような「市民活動」に参加されましたか。（当てはまるものをすべて）

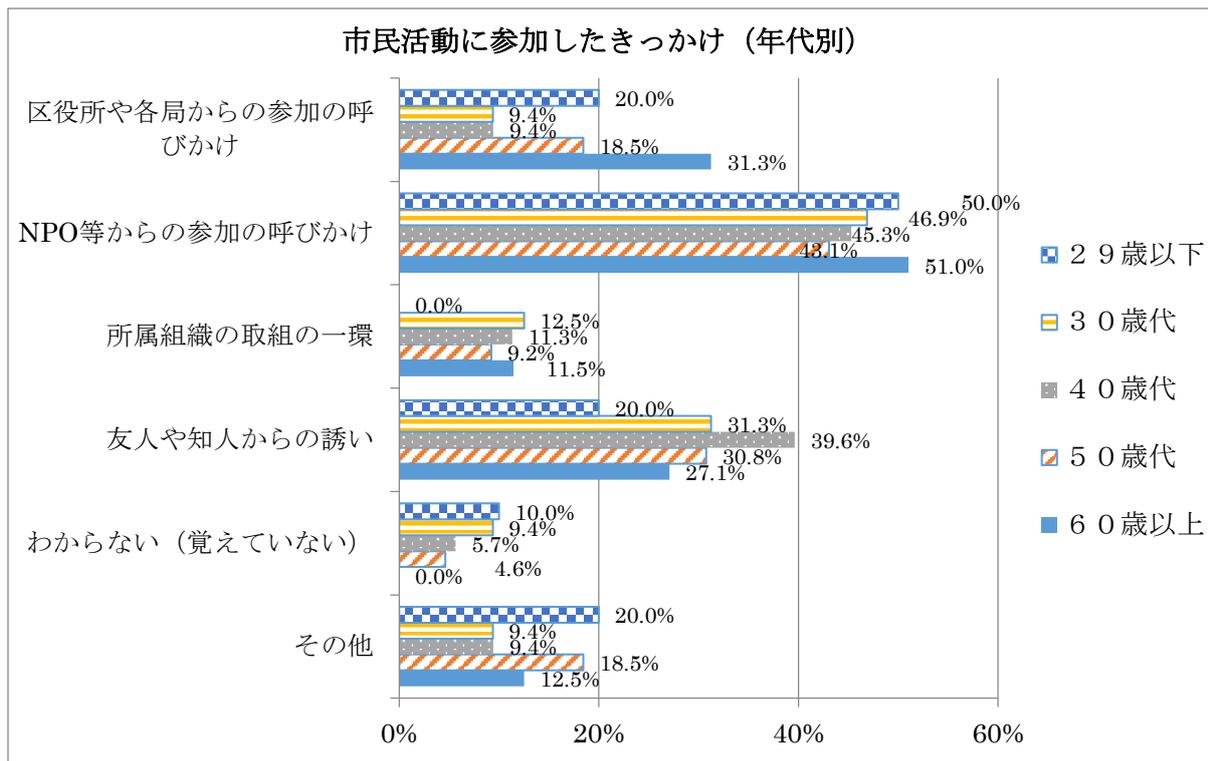




（資料）大阪市「市民活動への参加状況等について（平成 29（2017）年 2 月実施）」

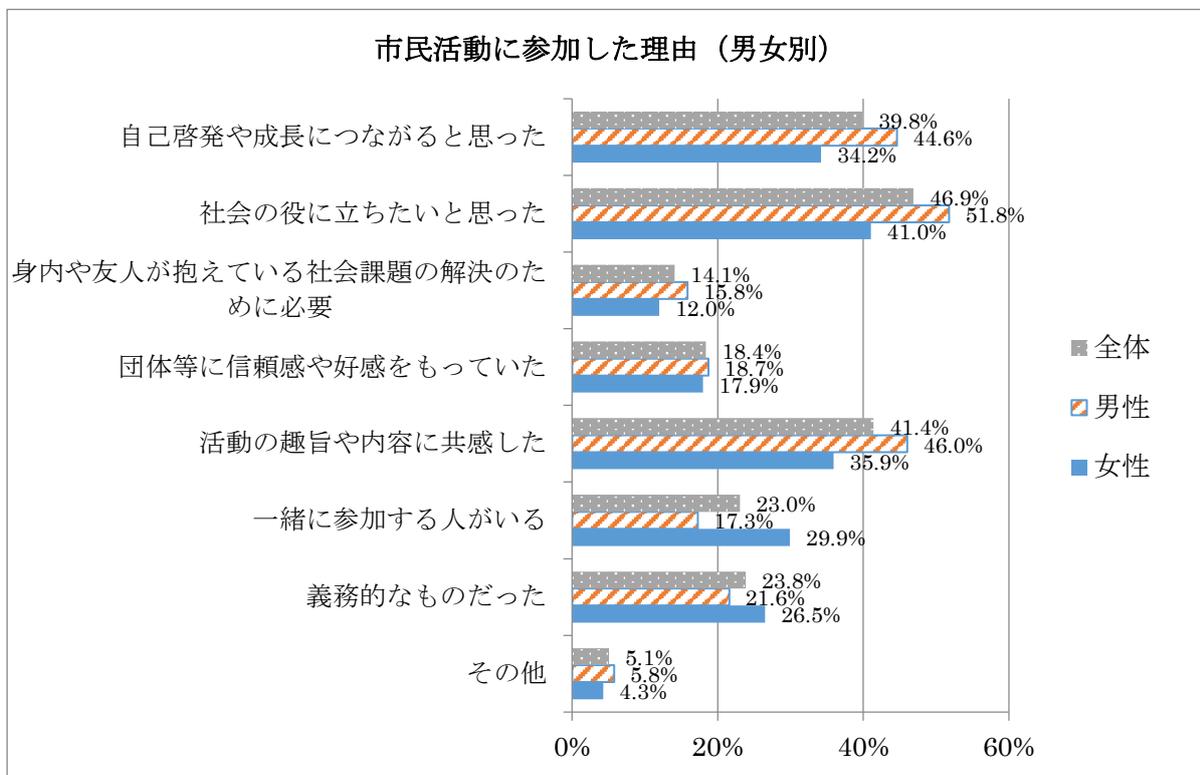
市民活動に参加したきっかけ（問）「市民活動」に参加されたきっかけは何でしたか。（複数可）

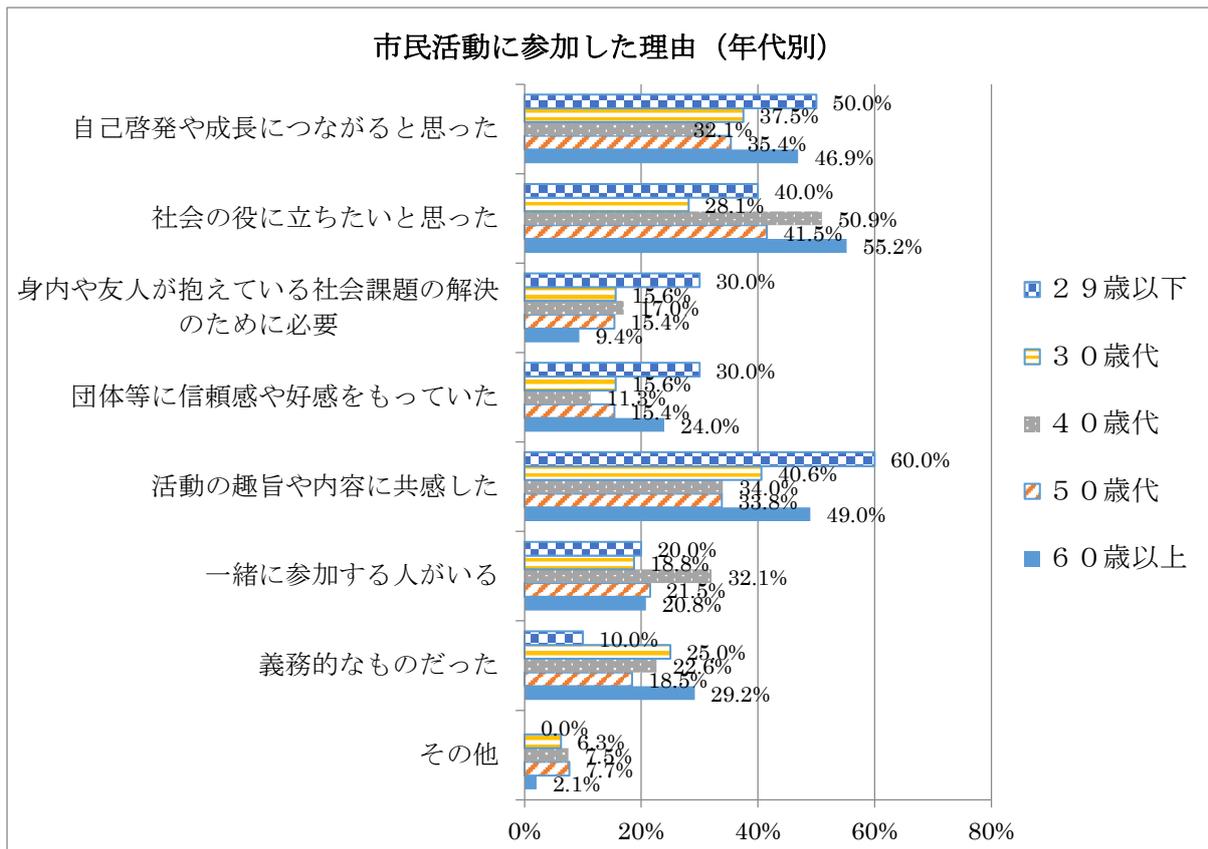




（資料）大阪市「市民活動への参加状況等について（平成 29（2017）年 2 月実施）」

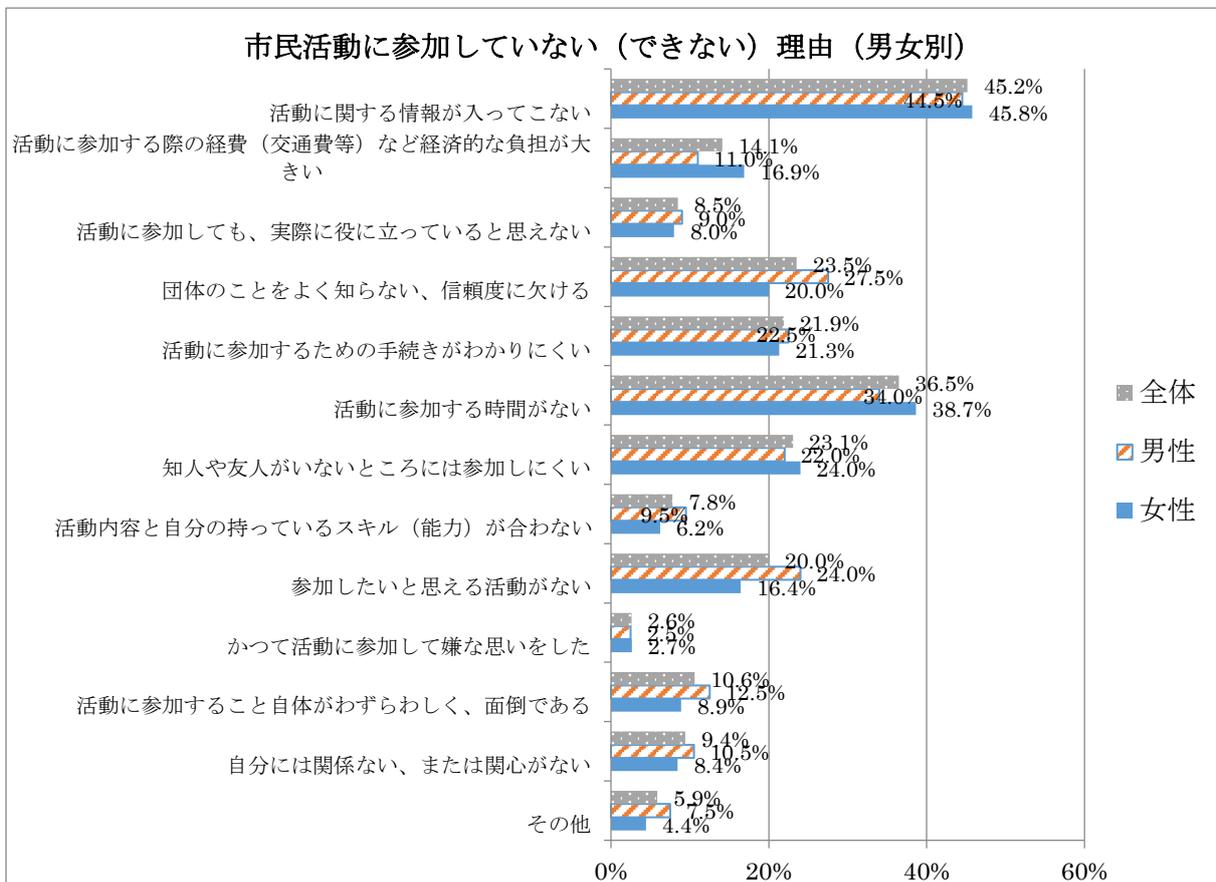
市民活動に参加した理由 （問）「市民活動」へ参加した理由は何ですか。（複数可）

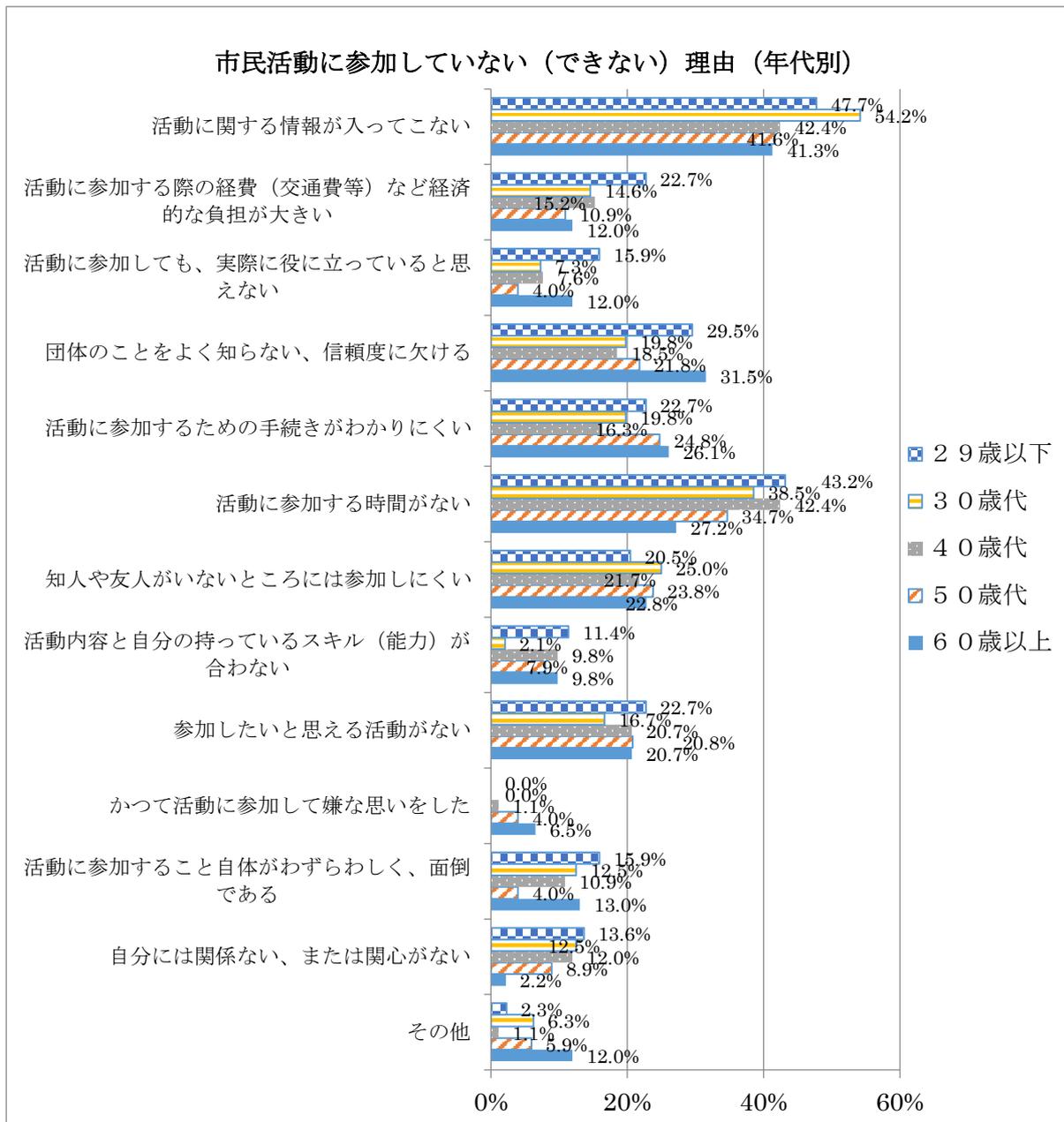




（資料）大阪市「市民活動への参加状況等について（平成 29（2017）年 2 月実施）」

市民活動に参加していない理由（問）「市民活動」に参加していない理由は何ですか。（複数可）

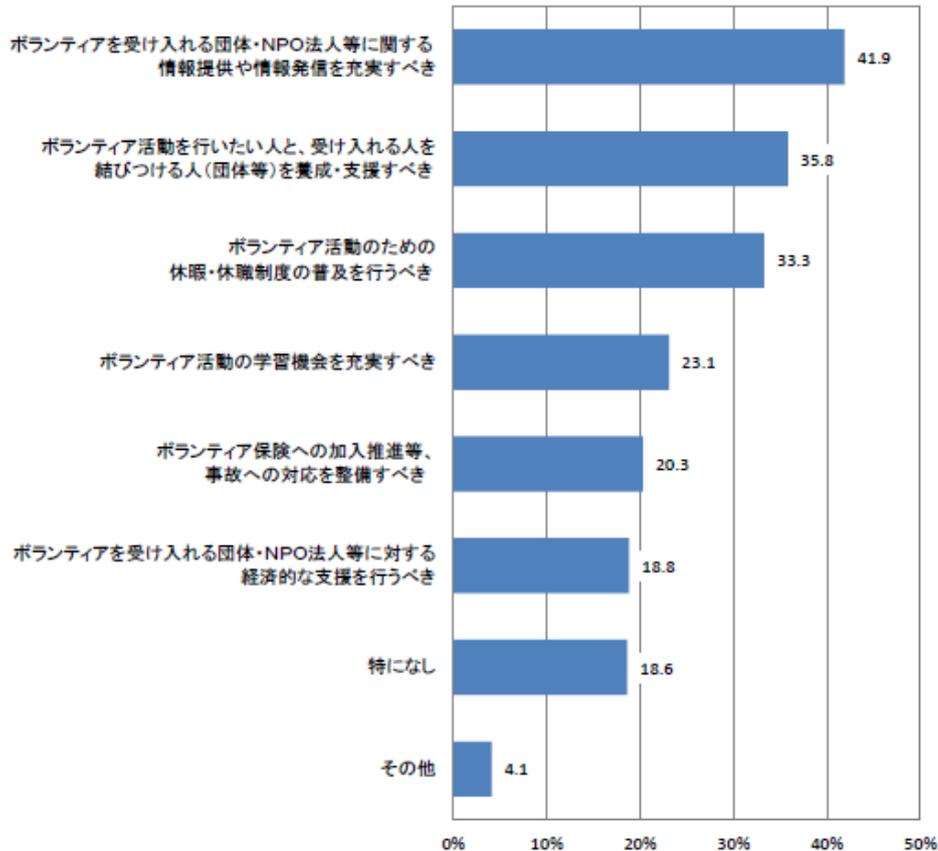




（資料）大阪市「市民活動への参加状況等について（平成 29（2017）年 2 月実施）」

また、全国の傾向になりますが、平成 27（2015）年度に内閣府が実施した「特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査」によると、ボランティア活動について国・地方自治体等に望むこととして「ボランティアを受け入れる団体・NPO法人等に関する情報提供や情報発信を充実するべき」「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人（団体等）を養成・支援すべき」が上位にあがっています。

ボランティア活動について国や地方自治体に望むこと



(資料) 内閣府「特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査（平成 27（2015）年度）」

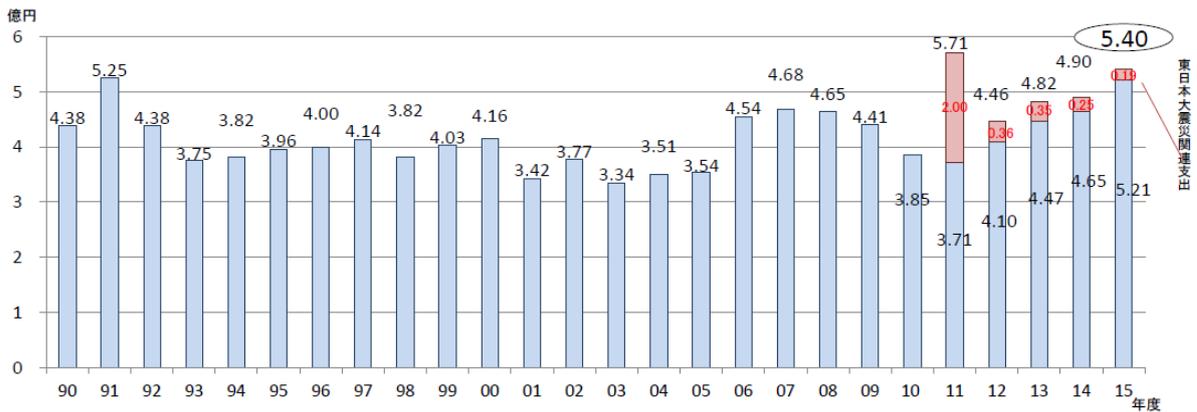
(2) 市民活動における多様な主体の状況

大阪市の地域団体数は、地域活動協議会の構成団体となっている地域団体等の団体数で見ると、平成 29（2017）年 1 月末時点で 6,802 団体、大阪市の認証特定非営利活動法人数は、平成 29（2017）年 3 月末時点で 1,553 法人となっています。このほかにも地域団体や任意のボランティアグループなどがあることを考えると、市民活動を行う主体が数多く存在することが分かります。

また、企業の社会貢献活動については、全国の傾向になりますが、平成 27（2015）年に日本経済団体連合会が実施した「社会貢献活動実績調査」によると、企業の社会貢献活動にかかる支出合計額の 1 社平均の推移は、平成 25（2013）年から 3 年連続で増加の傾向にあるなど、社会貢献活動への関心が高まってきているのが分かります。

これらのことから、大阪市には、担い手となる可能性を持った多様な活動主体が数多く存在し、企業の社会貢献活動への関心も高まっていることが伺え、多様な主体のさらなる活躍に期待が寄せられます。

社会貢献活動支出額（1社平均）の推移



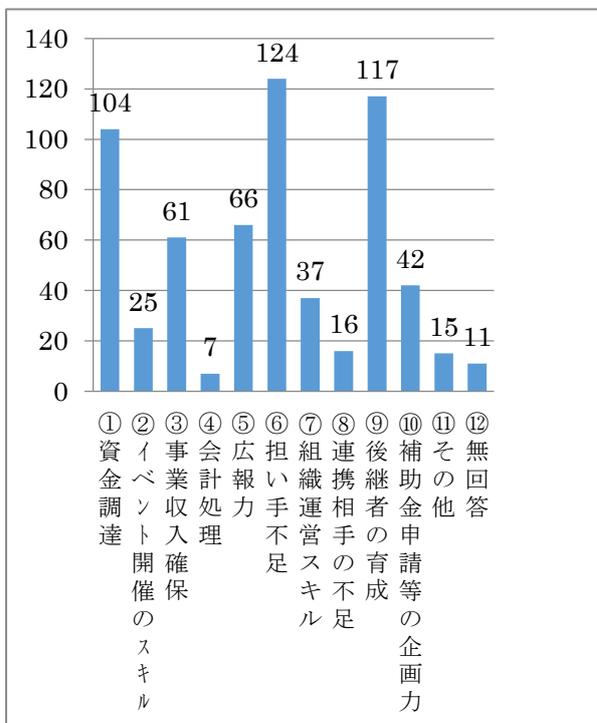
(資料) 一般社団法人日本経済団体連合会「社会貢献活動実績調査（平成 27（2015）年）」

各活動主体の抱える活動上の課題については、平成 27（2015）年度に実施した「市民活動団体・地域貢献活動団体の活動状況に関するアンケート調査」（回答者の 7 割が N P O 等）によると、「担い手不足」が 19.8%、「後継者の育成」が 18.7%、「資金調達」が 16.6%、「広報力」が 10.5%と、上位に挙がっています。

各活動主体の活動がより活発化するためには、各主体がこれらの課題を克服できるよう支援を行っていく必要があるといえます。

活動するうえでの課題

(問) 活動するうえでどのようなことを課題と感じていますか。



	団体数 (団体)	割合 (%)
① 資金調達	104	16.6%
② イベント開催のスキル	25	4.0%
③ 事業収入確保	61	9.8%
④ 会計処理	7	1.1%
⑤ 広報力	66	10.5%
⑥ 担い手不足	124	19.8%
⑦ 組織運営スキル	37	5.9%
⑧ 連携相手の不足	16	2.6%
⑨ 後継者の育成	117	18.7%
⑩ 補助金申請等の企画力	42	6.7%
⑪ その他	15	2.4%
⑫ 無回答	11	1.9%
合計	625	100.0%

(資料) 大阪市「市民活動団体・地域貢献活動団体の活動状況に関するアンケート調査報告書（平成 27（2015）年度）」

(3) 多様な主体の連携協働の状況

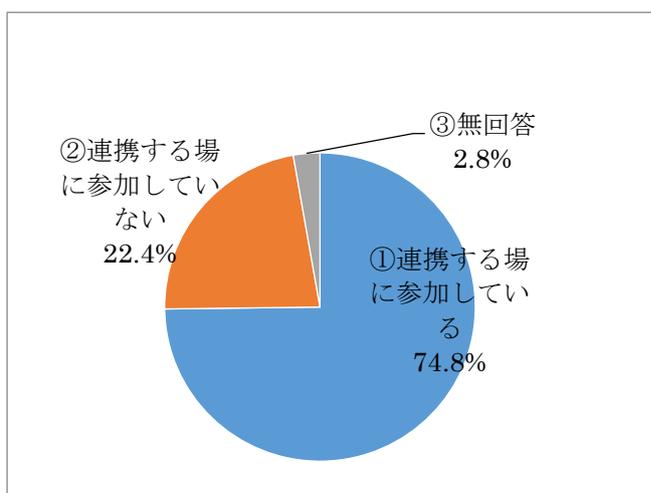
大阪市域における連携協働の状況については、平成 27（2015）年度に実施した「市民活動団体・地域貢献活動団体の活動状況に関するアンケート調査」（回答者の 7 割が NPO 等）によると、他の活動主体と連携する場への参加については「参加している」が 74.8%、他の活動主体と協働した取組の実施については「行っている」が 76.0%となっており、協働を行っている活動主体については、NPO・ボランティアグループ、行政、地域団体の順に割合が高くなっており、企業との協働は 7.9%となっています。

大阪市では、マルチパートナーシップに向けた取組として、多様な活動主体が参画して地域課題に取り組む「地域活動協議会」の形成を促進しています。地域活動協議会は平成 28(2016)年 4 月 1 日現在、325 地域で形成されています。地域活動協議会を構成する団体数は、7,654 団体（平成 28（2016）年 1 月末時点）から 7,689 団体（平成 29（2017）年 1 月末時点）へと増加しており、構成団体の内訳における NPO 等非営利団体の割合は 0.72%から 0.73%へ、企業・事業者等の割合は 1.46%から 1.61%へと少しずつ増加しているものの、まだまだ多様な主体の参画の可能性があるといます。

また、「新たな地域コミュニティ支援事業事業者評価（嘱託職員で支援対応する東淀川区を除く）」において、地域活動協議会の運営状況の目安となる項目を設定し、地域活動協議会ごとの到達状況を把握したものとすると、地域活動協議会に新たな主体が参画して連携協働を行うことができている地域活動協議会の割合（項目④）は 27.5%から 43.8%へと、地域活動協議会の構成団体以外の主体と連携協働を行うことができている地域活動協議会の割合（項目⑦）は 30.7%から 47.7%へと増加しており、今後より一層の発展が見込まれます。

他の活動主体と連携する場への参加

(問) 他の活動主体（行政／地域団体／NPO／企業等）と連携する場（会議等）に参加していますか。

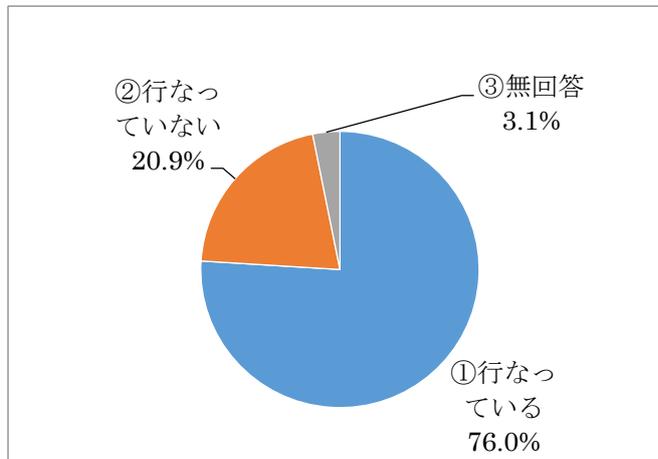


	団体数	割合
①参加している	190	74.8%
②参加していない	57	22.4%
③無回答	7	2.8%
合計	254	100.0%

(資料) 大阪市「市民活動団体・地域貢献活動団体の活動状況に関するアンケート調査報告書（平成 27（2015）年度）」

他の活動主体と協働した取組の実施

(問) 他の活動主体（行政／地域団体／NPO／企業等）と協働した取組を行っていますか。

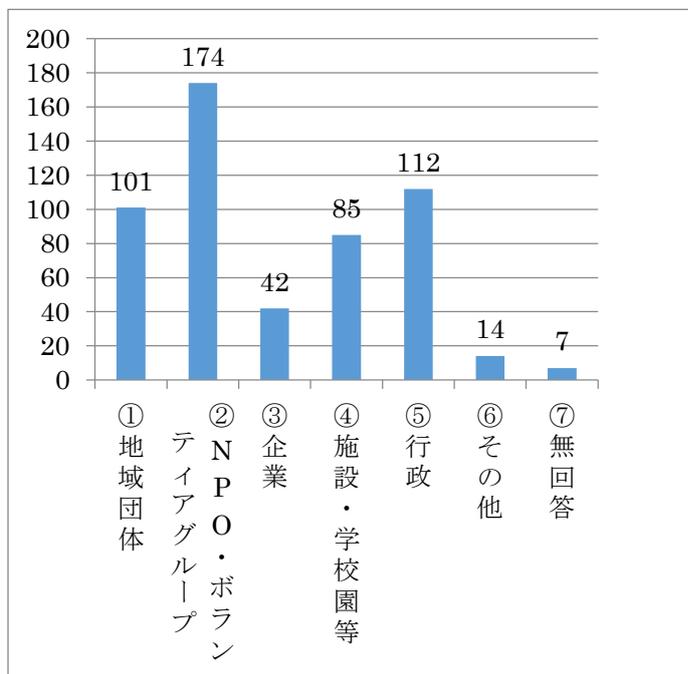


	団体数	割合
①行っている	193	76.0%
②行っていない	53	20.9%
③無回答	8	3.1%
合計	254	100.0%

(資料) 大阪市「市民活動団体・地域貢献活動団体の活動状況に関するアンケート調査報告書（平成 27（2015）年度）」

協働を行っている活動主体

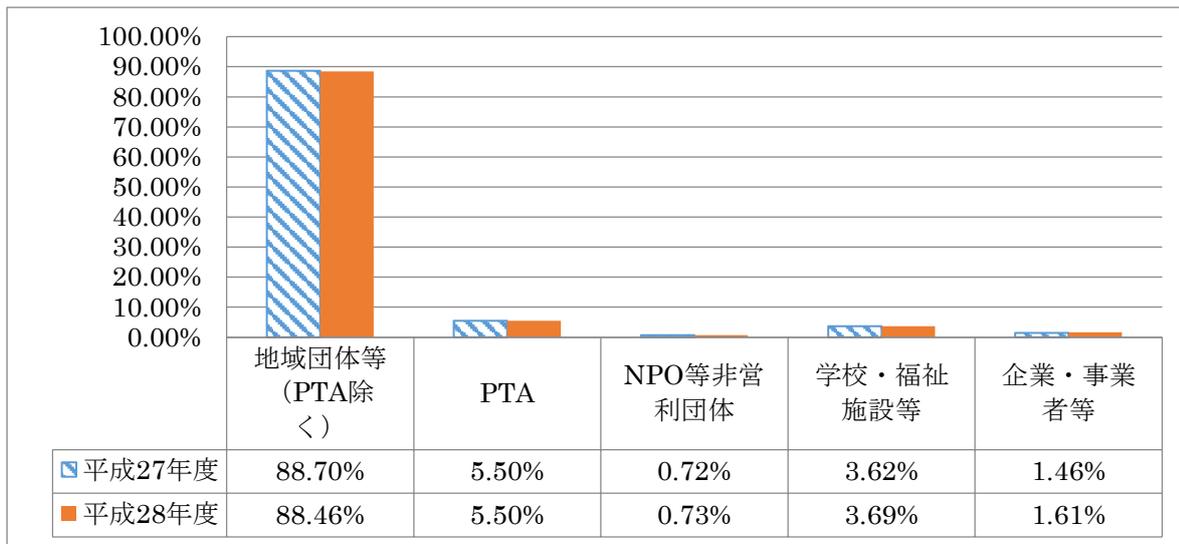
(問) どのような活動主体（行政／地域団体／NPO／企業等）と協働を行っていますか。



	団体数	割合
①地域団体	101	18.9%
②NPO・ボランティアグループ	174	32.5%
③企業	42	7.9%
④施設・学校園等	85	15.9%
⑤行政	112	20.9%
⑥その他	14	2.6%
⑦無回答	7	1.3%
合計	535	100.0%

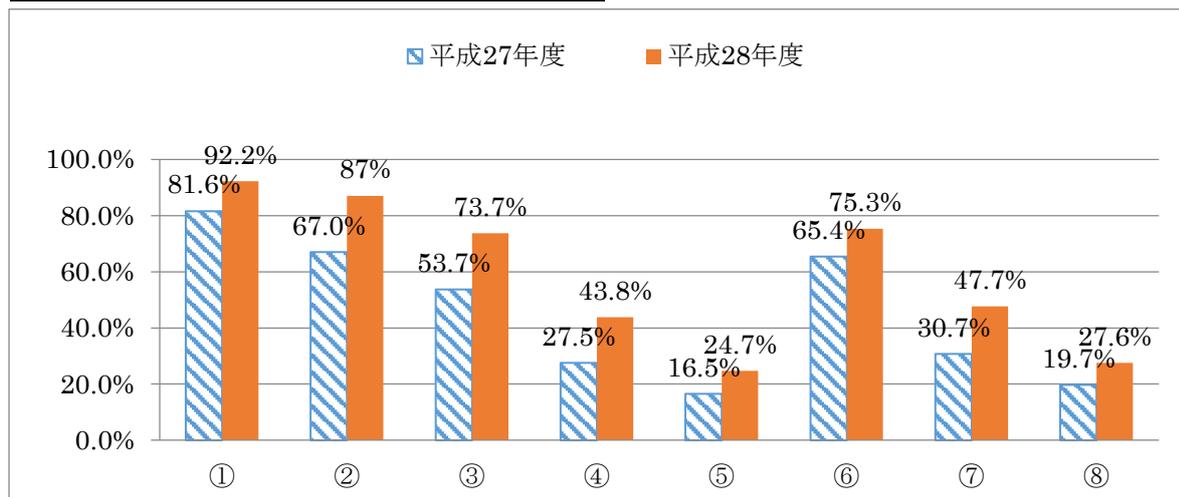
(資料) 大阪市「市民活動団体・地域貢献活動団体の活動状況に関するアンケート調査報告書（平成 27（2015）年度）」

構成団体数と団体内訳の推移



(資料) 大阪市「新たな地域コミュニティ支援事業事業者評価 (嘱託職員で支援対応する東淀川区を除く)
(平成 27 (2015) 年度、平成 28 (2016) 年度)」

地域活動協議会の運営状況 (つながりの拡充)



【地域活動協議会内部での連携】

- ①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。
- ②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。
- ③新たな活動主体(担い手)の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。
- ④これまで参画していなかった、新たな活動主体の参画により、これまででない、新たな取組や連携・協働ができている。
- ⑤地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法(ノウハウ)が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。(世代間継承等)

【地域活動協議会外部との連携】

- ⑥地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場(意見交換や話し合いなど)に参加し、情報共有している。
- ⑦地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができている。
- ⑧地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークができおり、連携・協働して取組を継続的に行うことができている。

(資料) 大阪市「新たな地域コミュニティ支援事業事業者評価 (嘱託職員で支援対応する東淀川区を除く)
(平成 27 (2015) 年度、平成 28 (2016) 年度)」

3 多様な主体の連携協働に向けた現状の分析

大阪市における地域課題や市民のニーズは、データとして取り上げたものに留まらず、複雑多様化しています。これらの課題を、行政だけで担い続けることはもちろん、現在参画されている市民活動団体だけで担い続けることも、極めて困難になっています。

そこで、より多くの市民や活動主体の参画を得て、多様な主体が互いに補完しながら協働して課題の解決に取り組む、マルチパートナーシップの取組が求められています。

そのような地域社会をめざすなか、大阪市における市民活動の現状として、多様な主体の市民活動への参画や、多様な主体が連携協働して行う地域課題解決の取組は、まだまだ発展途上にあるといえます。

連携協働して地域課題解決に取り組んでいる活動主体は、その活動が自律的で活発化していることが多く、取組が生まれる前提となっていることが伺えます。

各活動主体は、活動の活発化に向けて、担い手不足や、資金調達力、広報力、企画力の不足といった課題を抱えています。

とりわけ、担い手不足は、より多くの市民が市民活動に参画することが市民活動自体の活発化につながることから、市民活動の推進における本質的な課題といえますが、市民活動に興味があっても活動したことがない人が多くいるなど、潜在的な担い手の可能性が伺えます。

これらの現状を受けて、多様な主体が連携協働して行う地域課題解決の取組を促進するためには、「多様な主体の参画や連携協働に向けた支援」と併せて、「個々の活動主体の活動の活発化に向けた支援」を行っていく必要があるといえます。